

様式第2

認定経営力向上計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

主務大臣名 殿

住 所

名 称 及 び

代表者の氏名

印

年 月 日付けで認定を受けた経営力向上計画について下記のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第14条第1項の規定に基づき認定を申請します。

記

- 1 変更事項
- 2 変更事項の内容

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(記載要領)

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

別紙（変更）

申請日 平成 年 月 日

（別紙）

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称

代表者名（事業者が法人の場合）

資本金又は出資の額

常時使用する従業員の数

法人番号

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野〔 _____ 〕 事業分野別指針名〔 _____ 〕

3 実施時期

平成 年 月～平成 年 月

4 現状認識

①	自社の事業概要	
②	自社の商品・サービス が対象とする顧客・市場の 動向、競合の動向	
③	自社の経営状況	

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状（数値）	B 計画終了時の目標 （数値）	伸び率 $((B - A) / A)$ （%）

別紙（変更）

申請日 平成 年 月 日

6 経営力向上の内容

	事業分野別指針の該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア			
イ			
ウ			

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1			固・国A・国B		
2			固・国A・国B		
3			固・国A・国B		

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の文書番号等
1					
2					
3					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置		
	器具備品		
	工具		
	建物附属設備		
	ソフトウェア		
合計			